

WEDNESDAY

21

Jul 2010

第 334 号

中小企業家同友会上海俱樂部ニュースレター

TEL 86-21-6236-0116

E-mail: [doyukai@shanghai-mall.com](mailto:doyukai@shanghai-mall.com)

〒200336 上海市延安西路 2299 号上海世貿商城 5F-B57



## 中国最新情報

1. 6月の上海個人不動産ローン、直近1年で最低に-----	1
2. アジア地域で、中国大陸の富豪が一番若い-----	2
3. 上海税関、6月の輸出入額が過去最高に-----	2
4. 中国上半期の外資利用額、500億ドル-----	2
5. 大陸と台湾の貿易額が6割増-----	3
6. 昨年の平均賃金は年1.8万元：都市部私営企業-----	3
7. 中国西部の大規模開発が加速、今年の投資額は過去10年総額の2倍に-----	4
8. 中国の中小企業成長指数、3カ月連続の上昇から安定へ-----	4
9. 上海の上半期成長率、13%前後に-----	4
10. 世界最大級の金融センターを建設 天津-----	5
11. 中国企業の海外上場、過去10年で495件-----	5

## 寄稿集

中国全土の工場スト状況：2010年5～6月	(株)小島衣料オーナー	小島正憲-----	6 14
中国関連本リスト 2010年:第2報	(株)小島衣料オーナー	小島正憲-----	15 16

## 中国最新情報

### 6月の上海個人不動産ローン、直近1年で最低に

不動産価格の抑制を目的として、第2四半期に入って打ち出された中央政府による不動産抑制策や、政策を背景に住宅価格の今後の値下がりを期待する消費者による住宅の買い控えムードが強まっていることなどの影響を受け、住宅市況の落ち込みが融資額に直接反映される結果となった。

上海市政府による不動産抑制策の実施細則ははまだ発表されていないものの、不動産購入に関する融資政策は引き締めていく姿勢を続けている。上海市銀行業監督管理局はこのほど、2件目以上の住宅購入に関する融資規定の厳格化を市内銀行に継続して求めているほか、違反行為があった場合には厳しく罰する方針も示した。



政策を受けた買い控えムードが広がる中、上海市の住宅成約高は落ち込みが止まらず、5月の商品住宅の成約面積は前月比7割減の30万平方メートル。単月ベースでは2006年以来最低を記録した。6月14～20日の1週間を対象とした、同市商品住宅の成約面積は前週比23%減の6万5,000平方メートルとなり、7週連続で週間成約面積が10万平方メートルを下回った。

上半期を合わせた人民元建てによる個人不動産ローン向けの新規融資額は508億9,000万元。このうち新築住宅向けが231億7,000万元、中古住宅向けが277億2,000万元だった。第2四半期の新規融資額は170億8,000元で、第1四半期の338億1,000万元から大幅に縮小した。

#### 融資残高の伸び縮小

1～6月の外貨、人民元建てを合わせた同市全体の新規融資額は3,053億6,000万元。昨年同月の額から777億6,000万元減少した。6月末時点の融資残高は昨年同月末比16.2%増の3兆3,215億元となったが、伸び幅は3月末から4.1ポイント、昨年同月末から6.7ポイントそれぞれ縮小した。

[NNA] 7月15日

### アジア地域で、中国大陸の富豪が一番若い

香港上海銀行(HSBC)は13日、「アジア太平洋地域の富豪を対象に行った調査によると、中国大陸の富豪はアジアの中で最も若く、保有している流動資産はアジアの新興市場ではトップである」と発表した。

この調査は、香港上海銀行がニールセン・カンパニーに依頼して、今年2月-4月に中国大陸、香港地区、台湾地区、シンガポール、インド、マレーシアで行ったもの。

調査によると、中国大陸の対象者の平均年齢は36歳で、調査した国と地域で最も若かった。

1人当たりの流動資産では、中国の富豪は若いのに、アジアの新興市場で最大の流動資産を持っており、平均で12万6537ドルとなっている。しかし、新興市場は伝統先進市場ほど発展していない。香港の対象者は30万ドル以上の流動資産を持っており、シンガポールは18万ドル、台湾地区は15万ドルとなっている。

[東方ネット] 7月15日

### 上海税関、6月の輸出入額が過去最高に

15日付の上海紙・解放日報(9面)が上海市税関の統計として伝えたところによると、同税関が6月に扱った輸出入額は前年同月比37.3%増の592億2000万米ドルとなり、過去最高を記録した。前月比では5.5%増だった。

上半期(1～6月)の輸出入額も、前年同期比39.5%増の3155億8000万ドルと、金融危機前の08年同期を6.5%上回った。内訳は、輸出が33.5%増の1920億5000万ドル、輸入が49.8%増の1235億3000万ドル。このうち、民营企业による輸出入が39.8%増の579億9000万ドルを占め、国有企業を初めて上回った。

輸出入の主要相手国では、欧州連盟(EU)が38.2%増、米国が34.0%増、日本が32.3%増。また、東南アジア諸国連合(ASEAN)、韓国、台湾が、それぞれ58.6%、62.8%、66.6%増と大幅に伸びた。

[時事通信] 7月16日

### 中国上半期の外資利用額、500億ドル

中国商務部は15日、記者会見で、今年上半期に中国で新規設立した外資系企業の数が前年同期比8.8%



増の1万2400社、外資利用額(実行ベース)が同19.6%増の514億3千万ドルになったことを明らかにした。商務部外国投資管理司の劉亜軍・司長は、2009年8月から11カ月連続で中国の外資誘致が伸び続けており、国際金融危機の発生以降10カ月続いた低迷期からほぼ抜け出して回復段階に入りつつある、との認識を示した。

三つの主要産業分野の中で、農業・林業・畜産業・水産業とサービス業の外資誘致が急速な成長を見せており、上半期の外資利用額(実行ベース)はそれぞれ前年同期比79%増と同38.2%増。うち全国の外資誘致額に占めるサービス業の割合は44.9%で、明らかな上昇傾向が見られ、外資の産業構造が一層改善されているという。 [人民網日本語版] 7月16日

## 大陸と台湾の貿易額が6割増

中国商務部の統計では、中国大陸と台湾省の1-6月の貿易額は前年同期比61.2%増の693.7億ドルだった。新華社が伝えた。

そのうち、本土から台湾向けの輸出額は65.4%増の136.5億ドル、台湾からの輸入額は60.2%増の557.2億ドルだった。

大陸は上半期、前年同期比22.1%増の1395件の台湾投資プロジェクトを認可し、台湾資金誘致実行額は同33.5%増の11.6億ドルだった。

6月末現在、大陸は8万1456件の台湾系プロジェクトを認可し、台湾資金誘致実行額は507億ドルだった。実行額で推算すれば、本土の外資誘致総額に占める台湾資金の比率は5.1%だった。

[東方ネット] 7月18日

## 昨年の平均賃金は年1.8万元：都市部私営企業

国家統計局はこのほど、都市部の私営企業に所属する労働者の平均賃金が、昨年は12カ月合計で1万8,199元(約23万2,640円)となり、前年比で6.6%増加したと発表した。一方で私営企業以外の企業・機関・事業単位に所属する職員・従業員の平均賃金は3万2,736元と、私営企業を1万4,537元上回っており、両者の間に大きな格差があることも明らかになっている。

私営企業の平均賃金の伸びは、昨年から7ポイント下落。私営企業以外の企業・機関・事業単位の平均賃金の伸び幅は12%で、昨年からは5.2ポイント下落したものの、2けたの伸びは維持した。

業種別で最も平均賃金が高かったのは、私営企業では金融の3万452元(34.8%増)、私営企業以外でも金融の7万265元(13.6%増)で、金融業が飛び抜けて高いことが分かる。最も低かったのは、私営企業では公共管理・社会組織(8,191元、2.9%減)、私営企業以外では農業・林業・牧畜業・漁業(1万4,911元、15.1%増)で、業種別での格差は私営企業で3.7:1、私営企業以外で4.7:1に達した。

地域別では、東部地域の平均賃金が私営企業(1万9,840元)、私営企業以外(3万8,002元)とも最多。最も低かったのはどちらも中部地区で、私営企業で1万5,402元、私営企業以外で2万7,478元となった。

同部は都市部平均賃金の統計について、これまで私営企業を計算の対象外としていたが、平均値が高すぎるとの声が相次いだことなどから、昨年からは私営企業の平均賃金のまとめに着手。今回からは私営企業とそれ以外の企業・機関・事業単位に分けて発表している。今後はさらに个体工商户(個人事業者)などについても平均賃金をまとめていく予定もあるといい、来年以降にはさらに数値が変動することも予測される。 [NNA] 7月20日



## 中国西部の大規模開発が加速、今年の投資額は過去10年総額の2倍に

2010年7月12日、法制晩報によると、今日5日、中国西部大開発工作会議が北京で行われ、鉄道などインフラ建設のため、これまで以上の規模となる6800億元（約8兆8900億円）の投資が中国西部地区に行われることが決定した。各海外メディアもこの大規模な開発・投資を報じている。

仏国営ラジオ局ラジオ・フランス・アンテルナショナル(RFI)電子版は、温家宝（ウェン・ジヤバオ）首相が「優先」という言葉を用いて西部大開発プロジェクトの重要性を説いたことを伝え、「この開発プロジェクトが珠江デルタや長江デルタ、環渤海といった大経済圏、さらには中部、東北地方よりも優先される存在であることが明確になった」とし、6800億元という投資額は、西部大開発プロジェクトを開始した2000年以来、10年にわたる投資総額の倍以上であることを指摘した。

このほか、米ボイス・オブ・アメリカ（VOA）、米華字紙・僑報、独ドイチュ・ヴェレ、米ニューヨーク・タイムズ、朝鮮日報、英ロイター通信など、各国メディアがこの大規模な開発の決定を報じている。内容は、西部の開発を内需拡大や長期的経済成長の礎になるとみているが、実現には時間が必要であり、プロジェクト開始10年たった現在でも東西の経済格差はさほど縮まっていないとの内容だ。

西部地区は人口が全国の27.9%を占めているが、1人あたりGDPは3693元（約4万8000円）と、経済の発達している東部沿岸地区の半分以下。全国GDPに占める割合はわずか18.5%となっており、都市化率も他の地域と比べて明らかに立ち後れている。 [Record China] 7月19日

## 中国の中小企業成長指数、3カ月連続の上昇から安定へ

中国中小企業協会が発表した4-6月期の中小企業成長指数(SMEDI)によると、中国の中小企業は経営状態がおおむね良好で、各業界における中小企業の成長指数はいずれも好景気の範囲にある。一方、構成指数を見ると、企業のマクロ経済見通しや生産、融資、運転資金などが低下している。同協会の李子彬会長によると、中国が中小企業の成長指数を発表するのは初めてという。

今年4-6月期の中国の中小企業成長指数は1-3月期比0.4ポイント低下の106.7となった。傾向としては3カ月連続の上昇から安定に向かっている。調査によると、企業はマクロ経済に対して、慎重だが楽観的な見方を維持しており、とりわけ建設業と不動産業に対するマクロ経済見通しがそれぞれ4ポイントと8ポイントの低下となっている。また中小企業の生産量は緩やかに減少しており、海外からの受注は明らかに減少している。 [人民網日本語版] 7月20日

## 上海の上半期成長率、13%前後に

20日付の上海紙・労働報（9面）によると、上海市の今年上半期（1～6月）の域内総生産（GDP）の伸び率は13%前後になったもようだ。同市発展改革委員会の王建副主任が19日の会議で明らかにした。1～3月の15%増よりはわずかに減速したが、前年同期の5.6%増から大幅に回復した。公式数値は市統計局が近く発表する予定。

上半期の工業生産（一定規模以上）は前年同期比23%増、輸出は33%増、地方財政収入は23%増。ただ、固定資産投資は、上海万博開幕に伴い関連インフラ投資が急減したことを受け、2.2%増にとどまった。

王副主任は会議の席上、「上海は経済発展方式の転換に率先して取り組む」と強調。万博や上海ディズニーランド建設プロジェクトの波及効果を最大限生かすとともに、所得分配の調整により、消費拡大を図る方針を示した。 [時事通信] 7月21日



## 世界最大級の金融センターを建設 天津

2010年7月20日、天津市滨海新区于家堡に2000億元を投入して世界最大級の金融センターの建設が進んでいる。20世紀初頭、天津は中国北方の最大の貿易港として栄え、北方経済の中心で、金融の中心でもあった。当時は国内外100を超える銀行があり、全国の総資本の15%を占めるほどだった。今回のプロジェクトで金融センターとしての復活を目指す。時代週報が伝えた。

この計画は、2008年に国務院が滨海新区を総合改革区に認定した後、天津市が推進している。滨海新区の中央ビジネス区内に設け、面積386万平方メートル。120区画に総床面積950万平方メートルのビルを建築する。4期にわけて建設され、当初は100万平方メートル、35区画を開発し、オフィスビル9棟、ホテルなど3棟を建設、2012年末の完成を目指す。

同市政府は、天津に本部か地域本部を開設する企業に対し資本金10億元以上は2000万元、同5億～10億元未満は1500万元、同1億～5億元未満であれば1000万元の補助金を支給するなど企業誘致策を検討している。 [Record China] 7月21日

## 中国企業の海外上場、過去10年で495件

国際会計事務所のアーンスト・アンド・ヤング（EY）がこのほど発表したりポートによると、過去10年間での中国企業による海外上場案件は495件、資金調達額は1,880億米ドル（約16兆3,279億円）にそれぞれ達し、いずれも世界最多となった。

過去10年間に香港、ロンドン、ニューヨーク、ナスダック市場で海外上場を果たした企業は計1,114社で、3,660億ドルを調達した。このうちBRICs（ブリックス、ブラジル、ロシア、インド、中国）が占める比率は上場数で全体の52%、調達額で68%をそれぞれ占めている。 [NNA] 7月21日



## 寄稿集

## 中国全土の工場スト状況 : 2010年5~6月

09.JUL.14

小島正憲

目次 : 1. 中国全土の工場スト 2. ホンダ関連 3. トヨタ関連 4. 富士康関連 5. 各界要人発言

## 1. 中国全土の工場スト状況。

5~6月の2か月間、ネット上やマスコミ紙に現れてきたもので、私が捕捉できたスト情報は中国全土の30工場に及んだ(ホンダ、トヨタ、富士康関係工場を除く)。それを以下に記す。 ~ は現場検証済み。 ~ 30は未検証、情報のみ。

・5/05、広東省深圳市龍崗区龍城大道の荷物百達五金塑襟場有限公司で従業員約2000人のスト。

・深圳市は2011年の夏に、龍崗区龍城大道で「世界学生運動大会」の開催を決定しており、その会場整備のため周辺の工場を移転させている。この工場も市政府から東莞市觀瀾区に移転を命じられていたが、従業員は移転先が遠く通勤不可能なため、現地の龍口村の従業員を中心に移転反対のためストを行った。



その後、従業員内部で、移転賛成者・移転時に退職金をたくさん受け取り退職しようとする者、現地での工場操業続行希望者などに分裂し、殴り合いなどが起きた。警察が出動し収束。7/04時点では、大半の従業員が離職しストも終結していたが、まだ500人ほどの従業員が補償を求めて工場に残留中。

・5/17から5日間、江蘇省昆山市曹陽東路288号の中塩昆山有限公司で、従業員1400人のスト。



・昆山錦港実業集団公司在、従業員にまったく通知をしないで中鉛昆山有限公司に工場を売却したので、従業員がスト決行。新会社が従業員を270名しか採用しないと発表し、錦港会社に長年勤務してきた残りの従業員の待遇を明言しなかったため、それに不満な従業員がストに突入。スト中も会社側が返答をしなかったため、従業員300人ほどが昆山市政府に陳情デモを行い、そのうち100人ほどが市庁舎事務所内に入り騒いだ。武装警察100人が出動し、首謀者11人を拘束し鎮圧。その後、会社側は従業員の要求に応じて、退職希望の従業員に勤続年数に基づいて、7~9万円の退職金を支払った。また勤務継続を希望する従業員には、前会社での勤務年数を現会社でも通算し、前会社の未払いのボーナスなどを現会社が支払うと明言。6月末現在で約1100人の従業員が継続勤務中。

・6/06・07・08の3日間、江蘇省昆山市花橋鎮曹安路8号の台湾系機械部品工場の KOK 書元機械(昆山)有限公司 で、1800人以上の従業員が待遇の改善を求めてストライキ。(既報)





・会社側が何も対応しなかったため、6/07朝、従業員たちは政府に陳情デモに向かうため、横断幕を掲げ工場の正門前に集合した。ところがこの会社の場所は上海市と隣接しているので、万博開催中の上海のイメージダウンを怖れた地元の警察が、50人ほどでこのデモを解散させようとした。その結果、従業員と衝突し混乱が広がった。政府は昆山市内からさらに150人の警察を動員して、強制的にこのデモを収束させた。この衝突で従業員側に50人の負傷者(うち5人が重傷)が出たという。

以上は6/10に現地検証済み。労働者たちは会社側に13の要求を提出しているが、11日現在ではまだ正式回答はないという。しかしながらここで注目しておかねばならないのは、労働者たちが「団結は力なり。抗議には望みがある。我々には、“ホンダ”・“富士康”の手本がある」を、合言葉にして会社側と交渉を続けていることである。労働者たちは、まさにホンダのストの成功体験を学んで、それに続こうとしているのである。

・5/04、山東省棗莊市の万泰集団の二棉工場で、数百人の労働者が賃上げ要求スト。

・棗莊市の国有企業の万泰集団の二棉工場で、幹部の給与に比べて労働者の給与が安いと、憤慨した労働者数百人が賃上げを要求してスト。幹部は月給3~4000円であるのに、労働者は700円に満たなかったという。工場幹部が賃上げを拒否し、その上スト中の労働者を殴ったので、ストはさらに拡大した。

・5/05、江蘇省南京市江寧区東山鎮にある南京新蘇熱電有限公司で、労働者110人が賃上げ要求スト。

・南京市江寧区東山鎮にある南京新蘇熱電有限公司で、労働者が工場側に賃上げを要求した。労働者は月給を800円しかもらておらず、工場側に1000円を支払うように要求した。会社幹部が、すべての従業員の給与をアップすると会社が潰れるという理由でそれを拒んだので、労働者はスト決行。スト中に、会社側には顧客からのクレームが数多く入っているという。江寧区政府や東山鎮の労働関係部門が調整に入っている。

・5/12、江蘇省の江蘇儀化設備工程有限公司で、労働者7000人がスト。

・江蘇省の江蘇儀化設備工程有限公司で、労働者が工場の体制変更に抗議してスト。この会社は3年前に国有企業の中国石化儀征化纤检修公司から分離され、民営化された。今年の4月29日に、工場リストラのため、工場側は従業員大会を開き、工場側推薦の従業員代表を新株主に選出させ、その株主に江蘇儀化設備工程有限公司の株を売却することに決定した。さらにその資金で従業員の退職金や新会社の設立資金をまかなうという方針を発表したので、従業員はそれに反対してスト。

・5/14、河南省平頂山市の平棉紡織集団で、労働者1万人がスト。

・平頂山市の国有企業の平棉紡織集団で、労働者1万人が賃上げなどを要求して、工場を封鎖した。工場の幹部がストを止めさせるために現場に行き対話をしようとしたが、労働者がペットボトルなどを投げつけるなどをして混乱した。市政府の副市長や市秘書長もかけつけ、混乱をその騒動を鎮めるために、2000人の武装警察を現場に出動させ、ストをしていた労働者たちを追い払った。武警はストの首謀者数人を拘束、負傷者はなし。

平棉紡織集団は1983年の創業以来、なんども社名を変更し、組織体制を入れ替えた。その間に幹部間で汚職が横行し、従業員の年金なども未納となり、工場の土地売却代金の使用用途が不明であり、かつ工場の閉鎖準備金6700万が流用されてしまったという。工場の労働条件は悪く、夏季は最高42にもなり、その暑さで労働者がよく倒れる。また初任給は300円で、この工場夫婦共働きしている労働者は二人合わせて1500円しか得ていない。また退職金もほとんどない。労働者は工場側に最低賃金制や労働契約法通りの待遇を要求してストに入った。

・5/14、甘肅省蘭州市西固区にある蘭州維ナイロン工場で、100人以上の労働者が賃上げスト。

・蘭州市西固区にある蘭州維ナイロン工場で、待遇に不満な100人以上の労働者が工場の玄関で座り込みスト。蘭州維ナイロン工場は創業38年の歴史を持つ国有企業であるが、労働者の月給は800円に満たない。労働者は毎日忙しく働いているのに、工場の幹部たちは工場の赤字を理由に月給を引き上げようとしないうえ、労働者は安アパートに起居している。反面、工場の幹部たちは、市内の豪華マンションに居住し、工場内で



はぶらぶらしているだけであり、この状況に労働者が反発し、賃上げストに及んだ。

・5 / 18、山西省大同市の国有企業の星火制約場で従業員スト。

・5 / 19、江蘇省蘇州市の米国系電子部品メーカーで従業員デモ。

・5 / 23、重慶市の重慶瓶江齒輪伝動公司以同僚の過労死に抗議して、労働者100名以上がスト。

・重慶市の重慶瓶江齒輪伝動公司以、従業員の金世紅さんが過労死したので、それに抗議して労働者100名以上が抗議のスト。この工場では、残業や休日出勤が続き、労働も過重であったので、金さんの過労死をきっかけにして、労働者の不満が爆発。5 / 23 ~ 26まで、工場の全従業員がスト。25日、労働者たちは大雨だったにもかかわらず、工場の門前で金さんの葬儀を行った。

・5 / 25、北京市南駅の清掃員スト。

・5 / 25夜、北京南駅の清掃員が、仕事量の増加および経済的処罰行為(罰金や降格)に抗議し、3度目のストライキを行った。清掃労働者たちは、「清掃員の欠員の未補充、夜間のトイレ清掃の複数勤務(ことに女性清掃員が男子トイレを夜間に一人で作業するのは危険であるため)、夜間の線路洗浄の増員、タクシー停留場の清掃の増員」などの要求と、「ミスを犯した場合の罰金や降格に禁止」を掲げている。

・5 / 26、日系企業上海シャープで、従業員が賃上げスト。

・5 / 27、北京市の建国門橋東南角にある凱萊大酒店で、200人以上の従業員が座り込みスト。

・北京市の建国門橋東南角にある凱萊大酒店で、リストラに抗議して200人以上の従業員が、玄関に座り込みスト。凱萊大酒店は建替えのため、350人の従業員を減員することに決定し、当該従業員に条件を提示したが、従業員は納得せず、玄関前に座り込んだ。20年間以上勤務し続けた従業員は、「4万円の退職金では安すぎる」と話しているという。また10年以上勤めた従業員に、会社側はいったん解雇し、新規の会社で再雇用するという条件を提示しており、それに対して従業員は継続雇用を求めている。

凱萊大酒店は1990年に建築された有名な4つ星ホテルであったが、5 / 19、北京市プロジェクト委から、80階建ての国際高級商務ホテルに建て替えを指示された。

・5 / 27、雲南省紅河州13県のバス運転手全員が抗議スト。

・紅河州13県のバス運転手全員が、政府提案の新政策によって収入が減少するため、抗議スト。従来、バス運転手は毎月4000元の線路運行費を政府に、また管理会社である紅交集団には売上総額の10%を上納することになっていたが、紅交集団の王副総裁が上納金を20%にアップさせようとした。

・5 / 27、北京市の北京星宇車科技有限公司で、労働者1000人余が30%の賃上げを要求してスト。

・北京市の韓国資本の北京現代に車体と部品を納入している北京現代傘下の北京星宇車科技有限公司で、労働者1000人余が30%の賃上げを要求してスト。北京星宇車科技有限公司の取引先の会社が、労働者に特殊労働手当を支給しはじめたので、これを聞きつけた労働者が30%の賃上げ要求に踏み切った模様。

労働者の話では、北京星宇車科技有限公司は仕事量が多く管理が厳しい。その上朝8時から夜8時までの勤務なのに、残業手当は2時間分しか加算されず、このところ休日出勤が続いているにもかかわらず、労働者の月給は諸手当込みで2000元ほどにしかないという。ストライキ発生後、北京現代の仲介により、30%の賃上げや各種手当での支給が約束されたという。

・5 / 31、広東省深圳市塩田国際及び蛇口コンテナバース両会社のコンテナトラックの運転手が、待遇改善を求めスト。

・6 / 03、陝西省西安市の日系企業のブラザーマシン公司以、労働者の賃上げスト。

・6 / 05、湖北省随州市での国有紡績工場で、労働者約400人が大量解雇と年金問題でスト、道路封鎖。

21. 6 / 06、広東省深圳市の台湾系企業の宝安美律電子の工場で、2000人以上の労働者が賃上げスト。

・労働者は横断幕を掲げ、街頭デモをしたので、近隣道路の交通が麻痺した。

22. 6 / 07、広東省惠州市にある韓国系企業の韓国亜成電子工場で、2000人以上の労働者が賃上げスト。

23. 6 / 07、江西省九江市にある台湾系企業のサッカーワールドカップのボール生産工場で、8000人の労働



者がスト。

24. 6 / 10、上海市の台湾系企業の上海統宝光電気有限公司および米国系企業の珠海偉創力集団の両会社の労働者3000人が賃上げ要求スト。
25. 6 / 10、上海市の奇美電子で労働者数百人が賃上げスト。  
 ・奇美電子、群創光電、統宝光電の3社が合併してできた世界最大規模クラスの液晶パネル製造工場。
26. 6 / 10、広東省珠海市で、シンガポール系のフレクストロニクス製の工場で千人余の労働者が賃上げスト。
27. 6 / 17、陝西省西安市の省政府前で、労働者の陳情デモ。  
 ・西安市新城区の聚福園のマンション建設工事現場で働いていた出稼ぎ労働者100人余が、雇用主の広東部関第2建築事務所の給与未払いに抗議。労働者の同事務所との契約は、給与は毎月賃金の80%（出来高払い）を支払い、残りは年末に一括払いということになっていたが、3か月間働いた後に実際に支払われたのは、30%ほどであった。そのため労働者たちは、新城区政府や市労働監督部に陳情に行ったが、なんの応答もなかったため、省政府への陳情デモに及んだ。
28. 6 / 19、重慶市の重慶ビールの従業員500人余がスト。  
 ・重慶市の重慶ビールの従業員500人余が、デンマークのビール大手メーカーのカルスバーグが筆頭株主になることに反対してストライキに入った。重慶ビールは10日、同社株式の約12%をカルスバーグが追加取得して持ち株比率を30%に高め筆頭株主になると発表。従業員側は、外国企業の影響が強まれば大幅なリストラが行われるのではないかと懸念し、反対を表明しストに突入した。
29. 6 / 27、大連市のBMWの販売代理店で支店長を含めた全社員がスト。  
 ・BMWの販売代理店の北京燕宝汽車集団の大連支店で、支店長を含めた全社員がストライキを行った。社員たちは給料の一部未払いと一部人員に対する不当解雇に対する補償を求めている。関係者によれば同集団は、18日に大連支社の幹部職員全員を、「監査に非協力」という理由で解雇。これをきっかけにして全社員が報奨金の未払いなどをはじめとする待遇に不満を噴出させ、ストライキに突入。同集団の幹部が現地入りし、20%の昇給などの条件を提示し、解決しようとした。なお、同集団の北京販売店でも同様の動きがあった模様。報奨金の未払い額は既に数十万元に及んでいる。  
 一方、同集団の北京の楊世輝総経理は、6 / 27午後3時の記者会見で、このような動きを否定し、「報奨金は個人個人の販売額によって異なるため、計算が遅れ支払いが遅れることがあるが、すでに全額支払い済みである。大連支店では4名の管理職が離職しているが、すでに新管理者が赴任しており問題はない」と語っている。
30. 6 / 29、天津市東麗区の日系企業天津三美電機の工場で、労働者数百人が賃上げを要求してスト。  
 ・天津市東麗区のミツミ電機の製造子会社天津三美電機の工場で、労働者数百人が賃上げと待遇改善を要求してスト。同工場の従業員数は3300人余であるが、当初のストの参加者は20～30人。次第に拡大し数百人規模に。30日は全生産ラインがストップ。7 / 03には交渉が妥結、工場再開。

## 2. ホンダ関連スト情報。

以下は各種のマスコミ情報などから抽出。ただし未検証。

- ・5 / 17、広東省仏山市南海経済開発区虹嶺路の本田技研工業の関連会社：本田零部件製造有限公司で、同工場の主力製品である4輪車用トランスミッション組み立ておよびドライブシャフト生産部門の従業員約300人が、賃金と待遇に不満を訴え、スト敢行。
- ・5 / 22、経営者側は、ストの首謀者2名の解雇を発表。労働者側はこれに反対して工場内をマスクで顔を隠してデモ行進。
- ・5 / 31、会社側が職場復帰にあたっての賃上げ条件などの説明会





を開催。そこに100人を超える会社を支持する労働者が参加。そのとき復帰を拒む労働者に会社側の労働者がビデオカメラを向けたため、会社側を支持する労働者とストに参加している労働者ら、合わせて数百人が工場内で乱闘。数十人の警察が出て収束させる。7～8名の怪我人が出た模様。

会社側の主張：「スト継続を主張する労働者が、作業に復帰しようとする労働者を妨害したことから、労組の組合員との間で小競り合いが起きた」

労働者側の主張：「会社側の労働組合員が、就業を拒む労働者をビデオで撮影していたので、これを阻止しようとした労働者との間で乱闘になった」

- ・6/01午前、会社側が再度、説明会を開催し、24%の賃上げ案を提示。300人の労働者が参加。労働者側は昨日の暴力事件に関する会社側の謝罪を要求。交渉決裂。スト続行。
- ・6/01午後、ホンダの合弁パートナー広州汽車集団の曾慶洪総経理が、自ら現場に乗り込み、スト中の労働者と話し合い、「私が労働者代表と共に、会社側と話し合い、3日間で結論を出す。ひとまずストを中止するように」と説得をしたので、労働者側はストを解除した。
- ・6/04、33%の賃上げで本田零部件製造有限公司の労使双方が妥結。
- ・6/07、仏山市禅城区にある仏山市豊富汽配有限公司(日本のユタカ技研の中国工場で、ホンダの中国合弁工場にマフラーを納品)で、従業員460人中、250人前後がストライキ決行。3日後、妥結。
- ・6/09、広東省中山市にある「ホンダロック」(本社は宮崎市、ホンダの中国工場に鍵を納品)の部品子会社で、従業員1400人中、1200人ほどがストライキに突入。
- ・6/17、広東省中山市にある「日本プラスト」の中国子会社で、従業員600人中、400人前後が賃上げを求めてスト。本社は静岡県富士宮市、ホンダ・日産などの中国工場にハンドルなどの部品を納入。
- ・7/07、08の両日、広州本田汽車有限公司で、一部労働者が賃上げを求めて時限スト決行。完成車組み立てラインが一時停止。その後、労使間で協議、合意に達しスト解除。スト参加者は、従業員1000人中、多くても数十人であったが、今までの部品工場とは違い、ホンダの合弁工場の本丸としての完成車工場で起きたストだけに、その衝撃は大きい。



仏山市豊富汽配有限公司



広州本田汽車有限公司

#### 4. トヨタ関連スト情報。

以下は各種のマスコミ情報などから摘出。ただし未検証。

- ・6/15、トヨタ自動車の天津工場に部品を供給する豊田合成の中国合弁会社:天津星光で、労働者が賃上げを求めてストライキ。経営者側が賃金改善の方向を打ち出したため、翌16日には労働者は現場復帰し、工場は通常稼働。同部品工場の従業員数は約800人、自動車の窓枠につけるゴム製品を生産している。
- ・6/17、トヨタ自動車グループの部品メーカー:豊田合成の天津市の自動車用内外装樹脂製品工場で、賃上げを求めて労働者がストライキ。会社側が賃金の20%アップなどの回答をしたので、20日に操業再開。



- ・6 / 21、広東省広州市南沙区の電装(広州南沙)有限公司で、労働者が賃上げなどを求めてストライキ。同社はトヨタグループの部品メーカーで従業員数は約1100人。25日、労使双方が給与の約35%アップで妥結し、同日午後より稼働再開。なお、デンソーの労働者は、別途に独立系の労働組合の設立など200項目の要求を出し、会社側は2か月以内に明確な返答をすると約束したという。

電装(広州南沙)有限公司

### 5. 富士康科技集団関連情報。 広東省深圳市宝安区龍華・觀瀾

- ・2010年に入って、台湾:鴻海精密工業グループの電子機器受託製造グループの富士康科技集団(ファックスコン)は、ノキアなど携帯電話の生産のコストダウンをはかるため、深圳などの沿岸部から内陸部の工場に移管・拡大する動きを加速させていた。
- ・5月に入って、マスコミ各紙で、富士康での飛び降り自殺が続発しているとの報道が目立つようになった。5月末で、今年になって13人目(うち2人は未遂)。富士康の深圳工場の従業員総数は約40万人。中国全体では80万人超。
- ・5 / 27、中国の公安省、人的資源社会保障省、全国総工会が、「富士康の飛び降り自殺」の合同調査開始。
- ・6 / 05、山東省煙台市当局は、同市の富士康科技工業園が法定の従業員積立金の未拠出の調査着手。



巨大工場で門は8か所:その中の研究所の門

- ・6 / 07、富士康経営陣は、7 / 05時点では、全ての建物に自殺防止用ネットあり  
連続する自殺問題を解決するために、従業員の待遇改善に踏み切ると発表。手始めに給与を条件付ながら67%アップ。
- ・6 / 09、上海の鴻海精密工業グループに属する奇美電子の労働者数百人が、賃上げを求めてストライキ。
- ・6 / 10、富士康科技集団の親会社である鴻海精密工業グループの郭台銘会長は、同社の台湾での株主総会で、中国本土にある工場の一部を台湾に移動させる方針を明らかにした。富士康科技集団の陳偉良会長も、香港での株主総会で、「一部の工場を本土の北部やインド・ベトナムに移すことを検討している」と発言。自殺続出をきっかけに中国の労働行政当局などが富士康の労働環境を調査したり、同国の公式メディアが富士康を批判したりしたことに反発したものである。自殺問題について郭会長は、会社に責任はないとの立場を改めて強調。「あまりに多くの社会的責任を会社が負うことはできない」とも語っている。
- ・6 / 13、香港のマスコミ各紙は、「富士康科技集団は工場を省外へ移転させる予定で、深圳工場の従業員数は30万人減って、10万人ほどになる」と報じた。
- ・6 / 13、富士康科技集団は、「本土での事業は拡張するが、深圳から撤退するわけではない」との声明。  
7 / 05時点、応募にきている出稼ぎ工たち
- ・6 / 14、台湾のマスコミ各紙は、「台湾政府が海外の台湾系企業のUターン投資の呼び込みを本格化させるため、相続税や法人税の引き下げ、土地価格の引き下げなどの優遇政策を決定した」と報道。
- ・6 / 17、富士康科技集団の深圳工場は、すべての職種で人員募集停止。





- ・6 / 25、富士康科技集団は深圳市内にある同社の宿舍の管理を、外部委託に切り替えると発表。
- ・6 / 29、各種マスコミは、「富士康科技集団が河南省鶴壁市に従業員30万人規模の工場を建設し、現地で10万人を募集する予定」と報道。鄭州市も名乗りを上げ、10万人の従業員を用意しているという情報もある。
- ・7 / 01、富士康科技集団は河北省廊坊市に、深圳市の主要生産ラインを移転すると正式発表。その他、天津、武漢、煙台、太原、成都などにも工場移転を計画中。

#### 私見

広東省の汪洋共産党書記は、富士康科技集団のような労働集約型産業を、広東省から追い出し、産業構造の高度化を企図していた。それは出稼ぎ労働者の管理が、ストライキの多発などを含め困難を極めるようになってきたためでもある。たとえば広東省でのホンダの関連会社の従業員総数は多くても数万人規模で収まり、09年度の納税額は40万人を擁する富士康科技集団をはるかに上回った。つまり行政側からすれば、富士康科技集団などよりも、ホンダなどの方がはるかに重宝なわけである。

富士康科技集団も人件費などのコストアップ圧力を回避するために、深圳からの工場移転を企図していた。もちろん富士康科技集団の内陸部諸都市への移転は、労働者の雇用機会の拡大と税収の大幅アップにつながり、地方政府は大歓迎である。富士康科技集団にとっても地方政府が誘致のために多くの優遇政策を繰り出すので大きなメリットとなる。しかしながら工場を移転させることは、現在勤務中の労働者の処遇の問題もあり、簡単ではない。そこに今回の自殺問題が生じてきたのである。

富士康科技集団の深圳工場の従業員数は40万人であり、自殺者数は11人である。その割合は、日本の昨年の自殺者数(約3万人)の1 / 10にも満たない。工場で自殺者が出ることは許されないことであるが、その数字がきわめて多いというわけではなく、マスコミが大騒ぎし当局が介入するほどではない。富士康科技集団の経営陣は、このマスコミの自殺報道を利用して、一気に工場の移転を加速させたとも考えられる。

#### 5. 各界組織・要人などの発言。

5 / 26、温家宝首相。

- ・温家宝首相は訪問先の浙江省杭州市で、上海・江蘇・浙江の長江デルタ1市2省の責任者に対し、「労働力コストの上昇という新たな情勢に有効に対処せよ」と指示し、また「調和の取れた労使関係の構築、段階的な賃上げ、労働生産性の向上により、企業の発展と就業関係の安定を同時に図るよう」と要求した。

6 / 15、温家宝首相。

- ・温家宝首相は北京市内の地下鉄工事現場で働く出稼ぎ労働者の慰労に訪れた際に、「われわれが享受している富や高層ビルには、あなた方の厳しい労働と汗が凝縮されている」、「あなた方の労働は輝かしく、社会全体から尊重されるべきだ」と述べた。このところ相次いでいる労働争議には直接触れてはいないものの、労働者らの待遇改善要求に一定の理解を示したものと見える。

6 / 04、中華全国総工会。

- ・中華全国総工会は傘下にあるすべてのレベルの労働組合に対し、「外資系や台湾・香港資本などの非国営企業内で労働組合を設立、出稼ぎ労働者も組合への参加を促進するよう」に通達した。また「各レベルの労働組合は党の指導のもとで活動すること、従業員への思想・政治工作を強化すること」などを指示した。

6 / 12、汪洋広東省共産党書記。

- ・省政府主催の産業構造高度化に関するテレビ会議で、「産業構造の高度化には、人間を中心に置くことが必要である。特に企業経営や管理方面で、それを具現化することが必要である。最低賃金基準の実施状況を全面的に調査し、労使問題の解決に当たっていく。残業や低賃金に依拠した製造業からの転換を図る」と述べた。

6 / 17、王榮深圳市共産党書記。

- ・市内の企業を視察した後、企業関係者に、「過去30年間、各種企業が就労問題の解決に貢献してきた。現在



は1980年生まれ、90年生まれの新世代が労働力の中心となり、企業や社会は彼らの精神的な欲求に応えなければならない、歴史的な新しい転換点を迎えた。政府と企業、地域社会が協力して労使の良好な関係を築き、企業の発展環境を整え、さらなる社会の安定を求めたい」と語った。

6 / 27、深圳市共産党委員会・政府の「意見書」。

- ・深圳市党委と政府は機関紙上で、「経済発展方式転換の加速と和諧的労働関係構築に関する若干の意見」を公表。その中では、「最近の労使関係の問題は、人(労働者)を軽視してきたことに問題がある」と企業側を断罪し、今後、「  
 . 企業の労働環境を検査し、違法な点は厳しく罰する。  
 . 労働問題に関する『集団協議制度』を全面的に推進する。  
 . 非公有制企業で党・大衆団体・労働組合の組織建設を強化する」ことなどを指示している。

6 / 20、広東省総工会発表。

- ・広東省総工会は、労働者の民主的な管理を規定する「広東省企業民主化管理条令」を近く制定・発表することを明らかにした。総工会は同条令について、「従業員が企業・組織から民主的に管理される権利を保障するための法的なバックボーンとなる。同省内にある各種の労働組合が、適切なルールの中で、従業員を管理しているか企業を監督し、従業員の権利を保障する制度とする」としている。

7 / 07、広東省総工会：陳偉光主席。

- ・陳主席は広州市衛生業界労働組合の設立式典で、「労働者の声を代表しない労働組合と労組幹部は淘汰されるべき」と演説した。また孔祥鴻副主席も、「南海のホンダ部品工場では、大事なときに(ストをした労働者が)労組の言うことを聞かなかったのはどうしてなのか？ 労組幹部はよく反省すべき」と糾弾した。

香港中小型企業連合主席・劉達邦氏。

- ・「賃金が高くなるに伴い土地も高くなり、得られる利益は更に減少する。利益が少なくなれば工場は自分の故郷に戻るか、他の低コストの国へ移住するしかない」と予想し、年末までに珠江デルタ地域から、香港企業が1000~2000社、閉鎖撤退するとの見方を示した。

6 / 19、陳徳銘商務相。

- ・テレビの取材に応じて、中国各地でストが相次いでいることについて、一連のストは適時処理しており、「全国的な動きにはなっていない」と強調し、さらに「賃金の適度な上昇を保証する必要があるが、同時に企業の賃上げ受容能力も重視しなければならない。また中国の人口は2030年代に約15億人となり、ようやくピークを迎える」と述べ、現段階での労働力不足説を否定した。

6 / 19、馬秀紅商務次官。

- ・国内外の企業代表が参加した会議で、中国政府は、「企業は社会的責任を果たし、労働者の権益保護を重視すべきだと強調したい」と述べ、「対外開放の基本国策は揺らぐことはなく、国内外企業のためによりよい投資環境を提供することに尽力する」と語った。

6 / 23、岡田邦彦名古屋商工会議所会頭。

- ・23日の記者会見で、「中国が世界の工場として非常にキャパを上げてきた段階で、さすがに潤沢といわれてきた労働力の需給が逼迫してきた」とした上で、「労働力需給の逼迫感からくる一つの自然な流れではないか。そう心配していない」との認識を示した。また「民族資本の企業でもストは起こっている。日本企業が狙い打ちされているわけではない。国がどう出るかも関心を持っているが、国が介入していることはない。もう少し事態を見守る必要がある」と話した。

6 / 24、ホンダ経営者陣。

- ・ホンダ経営者陣は、東京都内で開催した株主総会で、最近、中国で労働争議の影響で断続的に工場の操業が止まる事態となったことについて、「労使のコミュニケーションを強化することによって、円滑な労使関係の構築に努める」との意向を表明した。

6 / 24、トヨタ：小沢哲副社長(総務人事担当)。



トヨタの小沢副社長は株主総会で、ストライキが多発している中国での労務問題について、「急速な経済発展の過程にある中国で、ある程度の賃金上昇を求めた労働問題が起きることは十分想定していた」、「必ずしも正しい情報が行き渡らない中、インターネットなどで扇動された争議も頻発している」、「従業員の適切な処遇、従業員との双方向のコミュニケーション、賃金が増えた分の生産性の向上という3つの視点を持って問題に取り組むことが肝要だ」との考えを強調した。

6 / 18、日産の中国合弁会社 = 東風汽車有限公司の中村公泰総経理。

中村総経理は現地で記者会見し、中国の自動車部品工場などで、賃上げを求めるストライキが相次いでいることに対し、「あるレベルまでの賃金上昇は避けられない」との見解を示し、「ストは連鎖反応するし、1か所に起きると飛び火する」、「賃金の引き上げ幅については、個別にやる話ではないし、地域ごとに歩調を合わせ、あるレベルでまとめていかなければならない」との考えを示した。さらにストを予防するためには、「コミュニケーションをきちんととることが重要であり、中国のリーダーが中国の従業員と話をすることが重要。工会を組織して出稼ぎ労働者に加入してもらい、コミュニケーション向上に努めることも必要である」と指摘した。さらに「部品メーカーと緊密に連絡を取る」と強調した。

広州汽車有限公司(ホンダ・トヨタの中国での合弁相手)の張房有会長。

張会長は英国のマスコミ紙で、「労働者側の要求は基本的に同じ内容であり、賃上げと待遇改善を訴えている」、「熟練工に比べて新入社員への支払いは十分でない。それは構造的な問題である」、「合弁企業における外資側幹部は労働者の不満や労働争議の解決方法に対して理解が足りないケースがしばしば見られる」と指摘した。

香港の大手電子製品 OEM メーカー : WKK の王忠桐会長。

王会長は記者会見で、「今後5 ~ 10年は、世界中のどの国や地域も、『世界の工場』中国に取って代わることはできない。珠江デルタには川上から川下まですべての産業が揃っており、明らかに集積のメリットがある。わが社にとってコスト高の影響は限定的であり、本土内陸部や他国に工場を移転する考えはない」と述べた。

5 / 27、香港の大富豪 : 長江実業の李嘉誠会長。

李会長は香港のラジオ放送で、富士康問題に触れて、「他人を批判することは簡単だが、経営上の苦勞は経営者にしかわからない」と、富士康の郭台銘会長を擁護した。

6 / 02、米アップル社のジョブズ最高経営責任者。

ジョブズ氏はウォールストリート・ジャーナル紙主催のパネルディスカッションで、同社の生産委託先である富士康で従業員の自殺者が出ていることに触れて、「富士康は搾取工場ではないが、現在、何が起きているのか、またどのような改善方法があるのかを見極めようと努めている」と発言した。

7 / 10、王岐山副首相。

王岐山副首相は北京で、日本の国貿促の訪中団との会議で、「今年に入ってストライキが多発しているが、これは今までに累積してきた問題であり、経済の発展段階では労働賃金の上昇などは自然なことである」と語った。

以上



## 中国関連本リスト 2010年:第2報

16.JUL.10

小島正憲

以下のナンバーは、2010年1月1日発行分からの通し番号。

59. 「竹内好 アジアとの出会い」 丸川哲史著 河出ブックス刊 1月30日
60. 「上海時空往来」 莊魯迅著 平凡社刊 2月10日発行
61. 「土地を奪われゆく農民たち」 王国林著 河合文化教育研究所刊 2月20日発行
62. 「中国近郊農村の地域再編」 季増民著 芦書房刊 2月26日発行
63. 「京劇俳優の20世紀」 章詒和著 青弓社刊 3月11日発行
64. 「現代中国文化の光芒」 中央大学人文科学研究所編 中央大学出版部刊 3月20日発行
65. 「中国の農民工問題」 塚本隆敏著 創成社刊 3月20日発行
66. 「中韓国交正常化と東アジア国際政治の変容」 金淑賢著 明石書店刊 3月23日発行
67. 「東アジアにおける相互理解と和解を求めて」 田宮昌子監修 帯谷朋子著 鉦脈社刊 3月24日発行
68. 「東アジア戦略概観」 防衛省防衛研究所編 ぎょうせい刊 3月29日発行
69. 「米中協調の世界経済」 中津孝司編著 同文館出版刊 3月30日発行
70. 「アジア太平洋よ新しい地域主義の展開」 渡邊昭夫著 千倉書房刊 4月12日発行
71. 「アジア投資で稼ぐ必勝法」 此下竜矢著 角川SSコミュニケーションズ刊 4月13日発行
72. 「日本・中国・朝鮮 東アジア三国史」 田中俊明監修 日本実業出版社刊 4月20日発行
73. 「中国人民解放軍の正体」 鳴霞著 日新報道刊 4月30日発行
74. 「歴史的視野からみた現代中国経済」 中兼和津次編著 ミネルヴァ書房刊 4月30日発行
75. 「中国歴史偽造帝国」 有本香訳 祥伝社刊 5月1日発行
76. 「台湾ナショナリズム」 丸川哲史著 講談社刊 5月10日発行
77. 「中国人とうまくつきあう実践テクニック」 吉村章著 総合法令出版刊 5月10日発行
78. 「戦争と植民地の時代を生きて」 白宗元著 岩波書店刊 5月14日発行
79. 「中国の広告とインターネットの実態」 林恵玉著 中央大学出版部刊 5月17日発行
80. 「日中逆転」 日本経済新聞社刊 5月25日発行
81. 「蘇州通信」 深野彰著 新評論刊 5月25日発行
82. 「大日本・満州帝国の遺産」 姜尚中・玄武岩共著 講談社刊 5月27日発行
83. 「必読! 今、中国が面白い」 而立会訳 日本僑報社刊 5月28日発行
84. 「中国経済論」 堀口正著 世界思想社刊 5月30日発行
85. 「戯れ歌が謡う現代中国」 南雲智著 桜美林ブックス刊 5月31日発行
86. 「中国この先、どうなる?」 ニュースなるほど塾編 河出書房新社刊 6月1日発行
87. 「小さな会社が中国で儲ける方法」 仲谷幸嗣著 総合法令出版 6月8日発行
88. 「中国のビジネス実務 債権管理・保全・回収 Q&A100」 韓晏元・奥北秀嗣著 第一法規刊 6月10日
89. 「魯迅と毛沢東」 丸川哲史著 以文社刊 6月10日発行
90. 「人民元が基軸通貨になる日」 田村秀男著 PHP 刊 6月11日発行
91. 「中国は北朝鮮を止められるか」 五味洋治著 晩聲社刊 6月15日発行
92. 「中国にとって、農村・農民問題とは何か?」 温鉄軍著 丸川哲史訳 作品社刊 6月20日発行
93. 「中国の財政調整制度の新展開」 徐一睿著 日本僑報社刊 6月28日発行
94. 「これからの中国はこうなる!」 黄文雄著 WAC 刊 6月30日発行
95. 「ウイグル人たちの涙 1949年から現在に」 YUNUSU・YASEN 著 ブイツーソリューション刊 7月1日



- 96. 「中国消費市場への挑戦」 みずほ銀行中国アドバイザー部編 日本経済新聞出版社刊 6月25日
- 97. 「人気中国人エコノミストによる中国経済事情」 肖捷著 日本経済新聞出版社刊 7月9日
- 98. 「中ロ経済論」 大津定美・松野周治・堀江典生編著 ミネルヴァ書房刊 7月20日
- 99. 「アリババ帝国」 張剛著 永井麻生子・王蓉美・王彩麗共訳 東洋経済新報社刊 7月22日

## 2009年度 8月～12月の発刊分

以下のナンバーは、09年8月からの通し番号。

- 56. 「ゾルゲ、上海ニ潜入ス」 楊国光著 社会評論社刊 2009年11月28日発行
- 57. 「激動するアジア経営戦略」 安積敏政著 日刊工業新聞社刊 2009年11月30日発行
- 58. 「アジアビジネスモデル60」 加藤修著 エヌ・エヌ・エー刊 2009年10月25日発行
- 59. 「チベット 危機に瀕する民族の歴史と争点」 井川浩訳 白水社刊 2009年8月5日発行
- 60. 「ノモンハン事件」 小林英夫著 平凡社刊 2009年8月15日発行
- 61. 「これが日本人だ！」 王志強著 小林さゆり訳 2009年9月24日発行
- 62. 「日本の中国農村調査と伝統社会」 内山雅生著 御茶の水書房刊 2009年11月30日発行
- 63. 「中国農村社会と革命」 鄭浩瀾著 慶応義塾大学出版会刊 2009年9月25日発行
- 64. 「全アジア航路を行く」 小牟田哲彦著 河出書房新社刊 2009年12月30日発行